

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,908,582	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,552,965	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	262,279	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	329,272	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	66,993	
9	レポ取引等に関する調整額	17,086	
9 a	レポ取引等に関する額	17,086	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	292,098	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△162,673	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	47,848	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	85,688	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
12 e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	14,764,408	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,202,936	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	47,848	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,125,950	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	52,090	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	274,181	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	329,272	
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,086	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	17,086	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,323,459	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,031,360	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	292,098	
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	981,644	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,764,408	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.64%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,764,408	
	日本銀行に対する預け金の額	1,552,965	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,317,373	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.01%	
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	14,764,408	
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,317,373	
31	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.64%	
31a	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.01%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第4四半期		2023年度第2四半期	
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
適格流動資産	2,051,016		2,681,553	
適格流動資産の合計額	2,051,016		2,681,553	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,015,504	580,584	8,061,854	587,019
うち、安定預金の額	3,159,936	94,798	3,133,973	94,019
うち、準安定預金の額	4,855,568	485,786	4,927,881	492,999
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,471,894	1,752,002	4,041,358	2,288,991
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,432,505	1,712,613	3,955,224	2,202,858
うち、負債性有価証券の額	39,389	39,389	86,133	86,133
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	305
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	535,716	280,079	501,822	260,252
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	243,079	243,079	224,881	224,881
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	292,637	37,000	276,941	35,371
資金提供義務に基づく資金流出額等	119,699	90,171	113,256	103,079
偶発事象に係る資金流出額	3,419,569	36,972	3,394,353	35,690
資金流出合計額	—	2,739,811	—	3,275,339
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	23	23	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,144,044	727,579	1,128,048	721,172
その他資金流入額	381,999	321,392	344,388	295,863
資金流入合計額	1,526,067	1,048,995	1,472,437	1,017,036
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	2,051,016		2,681,553	
純資金流出額	1,690,816		2,258,303	
連結流動性カバレッジ比率	121.3		118.7	
平均値計算用データ数	60		62	

(1) 2022年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2022年度第4四半期より△2.6ポイントの118.7%となりました。低下の主な要因は純資金流出額の増加であります。

二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2022年度第4四半期から2023年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「中央銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一．時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期				算入率考慮後金額	2023年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	996,053	—	—	—	996,053	969,339	—	—	—	969,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	996,053	—	—	—	996,053	969,339	—	—	—	969,339
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,625,946	2,365,773	—	—	7,350,574	5,724,344	2,316,140	—	—	7,393,015
5	うち、安定預金等の額	2,942,284	218,243	—	—	3,002,501	2,920,644	210,938	—	—	2,975,003
6	うち、準安定預金等の額	2,683,662	2,147,529	—	—	4,348,072	2,803,700	2,105,201	—	—	4,418,011
7	ホールセール資金調達	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,443,461	2,824,665	139,681	957,775	2,454,310
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,443,461	2,824,665	139,681	957,775	2,454,310
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	193,281	64,822	—	9,992	—	134,667	43,293	—	10,769	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	9,381	—	—	—	—	9,442	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	193,281	64,822	—	610	—	134,667	43,293	—	1,326	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	10,907,135	—	—	—	—	10,816,665
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	38,508	—	—	—	—	56,323
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	903,436	2,108,917	611,839	8,063,185	8,732,297	931,119	2,066,255	649,577	8,144,085	8,826,437
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	15	364,116	77,348	705,032	798,339	13	339,498	75,296	761,889	850,475
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	3,907,747	61,471	1,449,502	489,182	3,558,708	3,911,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	84,868	82,100	624,673	489,522	—	112,405	85,845	673,738	537,055
22	うち、住宅ローン債権	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472	—	80,856	80,977	3,483,622	2,863,880
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	29,026	29,829	878,817	600,659	—	30,394	29,892	890,577	609,018
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	844,254	242,916	21,985	348,234	1,218,737	869,635	196,398	4,122	339,865	1,200,333
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	165,579	370,604	10,464	201,630	725,961	264,780	360,052	9,905	62,129	659,104
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,696	15,041	—	—	—	6,612	5,620
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	1,515	1,515	—	—	—	1,927	1,927
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	165,579	370,604	10,464	182,419	709,404	264,780	360,052	9,905	53,589	651,556
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,694,202	179,621	—	—	—	3,589,143	176,153
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,676,389	—	—	—	—	9,718,019
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	112.7%	—	—	—	—	111.3%

(1) 2022年度第4四半期より安定調達比率の計測を開始しております。
 (2) 2023年度第2四半期の連結安定調達比率は、2022年度第4四半期より△1.4ポイントの111.3%となりました。低下の主な要因は利用可能安定調達額の減少であります。

二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2023年度第2四半期の連結安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。